

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan , Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 久保内 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 久保内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	318,965	1,276,769
経常利益 (千円)	58,360	328,264
四半期(当期)純利益 (千円)	32,028	198,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,028	-
純資産額 (千円)	1,410,054	1,230,869
総資産額 (千円)	1,589,141	1,449,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.05	502.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.97	-
自己資本比率 (%)	88.7	84.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第8期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期連結会計年度に代えて、第7期事業年度について記載しております。なお、第7期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第7期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第7期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

平成26年5月14日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを新規設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年5月31日現在では、当社グループは当社、子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策及び日銀による金融政策を背景とした企業収益や設備投資の改善傾向が見られ、景気回復の兆しが見られる一方、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要と4月以降の反動により不安定な状況であり、先行きが不透明な経済環境となっております。

不動産業界においては、消費税増税の影響から住宅着工戸数が平成26年2月に前年同月比で減少に転じ、そのうち持家着工戸数においては18ヶ月ぶりの減少となりました。その一方、住宅ローン金利の推移は依然として低い水準であるものの、政府施策による税制優遇や補助金制度等の需要喚起策により、需要冷え込みの一巡した後は消費マインドが回復するとの見通しもあります。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては下記の2つのセグメントを基幹事業として不動産取引の安心・安全を支えるエスクロー機能を果たすべく注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は318,965千円、営業利益は67,168千円、経常利益は58,360千円、四半期純利益は32,028千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業では、消費税増税前の駆け込み需要が見られたものの4月以降の反動により一般消費者における不動産投資マインドが減退し、当社サービス利用者における従量課金システムの利用頻度が想定以上に下回ったこと、更に昨年まで実施しておりましたエスクロー保証サービスが平成25年6月に終了したことから、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146,350千円、セグメント利益は128,305千円となりました。

(BPO事業)

BPO事業では、前事業年度から受託している金融機関の融資関連業務を継続受注したこと及び、受託範囲の拡大に成功したことから増収となりました。また、金銭消費貸借契約等の契約締結事務(クロージング業務)の受託件数が大幅に増加したことも増収に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172,615千円、セグメント利益は35,806千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,589,141千円となりました。

流動資産は1,406,782千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,262,374千円、売掛金119,966千円であります。固定資産は、182,358千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア仮勘定18,700千円、長期預金100,000千円であります。

負債の残高は179,086千円となりました。流動負債は166,958千円となりました。主な内訳は、未払金81,054千円、未払法人税等28,288千円であります。固定負債は固定リース債務のみであり、12,128千円であります。

純資産の残高は1,410,054千円となりました。主な内訳は、資本金268,032千円、資本剰余金382,872千円、利益剰余金759,149千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	767,500	767,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	767,500	767,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月27日 (注)	20,000	767,500	24,840	268,032	24,840	283,032

(注) 平成26年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資による増加であります。

発行価格 2,700円

引受価格 2,484円

資本組入額 1,242円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 687,500	6,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	747,500	-	-
総株主の議決権	-	6,875	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,262,374
売掛金	119,966
仕掛品	4,128
繰延税金資産	7,239
その他	13,157
貸倒引当金	84
流動資産合計	1,406,782
固定資産	
有形固定資産	10,494
無形固定資産	36,517
投資その他の資産	135,346
固定資産合計	182,358
資産合計	1,589,141
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,129
リース債務	8,374
未払法人税等	28,288
賞与引当金	11,455
その他	114,710
流動負債合計	166,958
固定負債	
リース債務	12,128
固定負債合計	12,128
負債合計	179,086
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,032
資本剰余金	382,872
利益剰余金	759,149
株主資本合計	1,410,054
純資産合計	1,410,054
負債純資産合計	1,589,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	318,965
売上原価	154,853
売上総利益	164,111
販売費及び一般管理費	96,943
営業利益	67,168
営業外収益	
受取利息	15
受取家賃	70
その他	6
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	36
株式公開費用	8,863
営業外費用合計	8,900
経常利益	58,360
特別損失	
減損損失	2,754
特別損失合計	2,754
税金等調整前四半期純利益	55,605
法人税、住民税及び事業税	27,044
法人税等調整額	3,467
法人税等合計	23,577
少数株主損益調整前四半期純利益	32,028
四半期純利益	32,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,028
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	32,028
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,028
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年5月15日付けで当社100%出資による子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン・トラストを設立したことにより、当第1四半期連結会計期間より当該子会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

定期預金に対して設定されていた質権は、当第1四半期連結会計期間において解除されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	2,507千円

(株主資本等に関する注記)

1. 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	51,562	利益剰余金	75.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が24,840千円、資本剰余金が124,680千円増加、自己株式が49,200千円減少し、当第1連結会計期間末において資本金が268,032千円、資本剰余金が382,872千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,350	172,615	318,965	-	318,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,350	172,615	318,965	-	318,965
セグメント利益	128,305	35,806	164,111	96,943	67,168

- (注) 1. セグメント利益の調整額 96,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円5銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	32,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,028
普通株式の期中平均株式数(株)	744,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増減数(株)	19,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。